

「生涯現役社会の実現に向けた連携」 (H25. 10~)

【幹事】 福岡県 福祉労働部労働局 新雇用開発課

【参加県】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

目的

九州・山口地域は全国を上回る高齢化率であり、超高齢社会への対応は喫緊の課題である。

高齢者の就業意欲は非常に高く、内閣府の統計によれば約6割の高齢者が「70歳もしくはそれ以上まで」働きたいと希望。一方、九州・山口の高齢者就業率は全国を下回っており、高齢者のニーズに応える施策が必要。

このため、九州・山口各県、経済団体、労働者団体で構成する「九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会」を設置し、九州・山口が一体となって豊かな長寿社会のモデルとなる「生涯現役社会」の実現に取り組む。

	高齢化率		高齢者就業率
	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和4年 (2022年)
全国	26.6%	28.6%	25.3%
九州・山口	27.6%	29.6%	26.2%

高齢化率: 総務省「国勢調査」

高齢者就業率: 総務省「就業構造基本調査」

取組内容・成果

「九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会」の構成

顧問	慶應義塾 塾長 清家 篤
座長	法政大学大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授 藤村 博之
行政	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県
経済団体	九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会
労働者団体	日本労働組合総連合会福岡県連合会、九州電力関連産業労働組合総連合

「九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会」の成果

平成26年4月に研究会を設置し、九州・山口における70歳現役社会の実現方策について議論・検討を重ね、平成27年1月に東京において、国会議員や政府関係者、都道府県職員等の出席のもと中間報告会を開催。3月には、九州・山口が協力・連携して行う政策や政府への提言・要望を掲載した報告書を取りまとめ。

報告書では、提案された政策の実現のため、具体的な方策を協議し、推進する組織「九州・山口70歳現役社会推進協議会(令和4年9月1日から、協議会名称を「九州・山口生涯現役社会推進協議会」に改正)」を設置することに言及。

平成27年6月4日に開催された九州地方知事会において研究会の最終報告を行い、翌日5日に、協議会設立総会を開催、その後「九州・山口70歳現役社会推進大会」を開催し、九州・山口各県の国の機関や自治体、シルバー人材センター、福岡県内の市町村や民間企業などから約130人の参加のもと、研究会の成果を報告した。

〈研究会報告書の概要〉

- 第1章では、少子高齢化による人口構造の変化や、日本の縮図と呼ばれ、強い一体性を持ち、高齢化率が全国より高く就業率は全国を下回るなどの九州・山口の特徴と可能性を分析。
- 第2章では、70歳現役社会づくりに取り組む意義や目指す姿「70歳現役社会」「現役世代応援社会」「最先端高齢社会」を確認。
- 第3章では、70歳現役社会を実現させるための考えられる施策を検討し、それに必要な政府への提言や各県の事例を取りまとめ。
- 第4章では、九州・山口が協力・連携した施策の提案と政府への提言を取りまとめ。



平成27年6月5日(於:北九州市)推進大会の様子

今後の取組

研究会から協議会活動へ

平成27年10月に第1回九州・山口70歳現役社会推進協議会の開催を皮切りに、平成28年度からは、年2回(春・秋)開催。協議会において、九州・山口が協力・連携した具体的な取組について協議し、推進していく。

- 平成29年度から毎年、九州・山口各県で、「九州・山口70歳現役社会推進大会」(※)を持ち回り開催
※令和4年9月1日から、協議会名称を「九州・山口生涯現役社会推進協議会」に改正